

令和5年度

若桜町決算審査意見書

一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況

若桜町監査委員

目 次

	ページ
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 審査の期間	2
4 審査結果の報告	2
5 指摘事項	2
6 留意、検討を要する事項	3
7 まとめ	6
別紙 令和5年度各会計決算概要	
1 一般会計	8
2 国民健康保険事業特別会計	1 1
3 介護保険事業特別会計	1 1
4 後期高齢者医療特別会計	1 2
5 簡易水道事業特別会計	1 3
6 公共下水道事業特別会計	1 3
7 農業集落排水事業特別会計	1 4
8 赤松団地造成事業特別会計	1 5
9 財産区造林事業特別会計	1 6
10 索道事業特別会計	1 6
11 住宅新築資金等貸付事業特別会計	1 7

令和5年度若桜町歳入歳出決算・基金運用状況 審査意見

1 審査の対象

(1) 歳入歳出決算

ア 一般会計

令和5年度若桜町一般会計歳入歳出決算

イ 特別会計

- ① 令和5年度若桜町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ② 令和5年度若桜町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和5年度若桜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和5年度若桜町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和5年度若桜町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和5年度若桜町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和5年度若桜町赤松団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 令和5年度若桜町財産区造林事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和5年度若桜町索道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 令和5年度若桜町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

(2) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

(3) 基金運用状況

2 審査の方法

(1) 決算審査にあたっては、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、地方自治法第233条第1項の規定により調製されているか否かを確認し、関係証拠書類等により係数の正確性を確認するとともに、関係当局の説明を求め、併せて例月出納検査・定期監査等の結果を勘案し、予算の執行が的確に行われたかどうかについて慎重に審査した。

○重点項目及び着眼点

決算その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行及び事業の経営が適正かつ効率的であるか、また、財政運営が適切に行われているかを重点項目とし、次の項目を着眼点とした。

- (ア) 違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- (イ) 調定の時期及び手続きは適正か。
- (ウ) 収入方法、収入時期は適切か。
- (エ) 収入未済額及び不納欠損額は適正か。
- (オ) 滞納整理について努力が払われているか。

- (カ) 事務、事業の進ちよく状況は妥当か。
- (キ) 予算額に対して多額の不用額を生じているものはないか。
- (ク) 予備費の充用、予算流用の理由及び額は適正か。
- (ケ) 委託料、工事請負費等の支出時期及び額は適正か。また、検査、検収は確実に
行われているか。
- (コ) 補助金、交付金、負担金等の支出の必要性、有効性、支払時期及び額は妥当か。
また、精算報告は確実にされているか。
- (サ) 繰越明許、事故繰越等の理由、金額及び手続きは適正か。
- (シ) 用地購入費及び用地の賃貸借料は妥当な額か。
- (ス) 固定資産台帳を活用し、資産の適切な管理は行われているか。
- (セ) 前年度において指摘した事項について、必要な措置がとられたか。

(2) 基金の運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適切かつ効率的に行われているかどうかを重点項目とし、次の項目を着眼点とした。

○重点項目及び着眼点

- (ア) 基金の設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。
- (イ) 違法、不当な運用はないか。
- (ウ) 収支の計算は正確か。

なお、各会計の決算概要は別紙のとおりである。

3 審査の期間

令和6年8月1日、2日、5日、6日、7日、8日、9日の7日間

4 審査結果の報告

各会計歳入歳出決算書、事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数と歳入歳出整理簿等関係諸帳簿・証書類を照合した結果、すべての重要な点において適正に表示されているものと認めた。

また、会計における残高は、預け入れ金融機関の預貯金残高等と符合しており、適正であると認めた。

なお、基金における残高は、預け入れ金融機関の預貯金残高等と符合しており、適正であると認めた。

5 指摘事項

教育委員会関係予算不用額の確認をしたところ、5年度に支払うべき経費の未払いが3事業判明した。内訳は、①小学校管理費・学校医報酬が3件、155,340円、②中学校管理費・学校医報酬が3件、136,274円、③学園管理費・学校評議員報償費が4件、20,000円である。以上の3事業は実施されているにもかかわらず、支払われず予算現額が不用額として処理されていた。今後再発しないように対策を講じられたい。

6 留意、検討を要する事項

事務事業の執行にあたり留意、検討を要する事項は次のとおりである。

(1) 財政運営の指標について

財政関係指標等の数値は次のとおりである。

経常収支比率は91.9%で、前年度88.3%から3.6ポイント増加し、財政指数が硬直化している。これは、物件費の増加や元利償還金がピークを迎えているほか、会計年度任用職員の共済組合加入による負担金や人事院勧告の伴う期末勤勉手当の増額により人件費が増加したことなどが主な要因である。

今後とも限られた財源の有効活用に努め、経常経費の抑制や既存事業の見直しを図るなど、これまで以上に簡素で効率的な行財政運営を意識され、指標となる70%台に向けた改善努力を望む。

財政関係指標等

(地方債、基金残高の単位：千円)

区 分		数 値		
		令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
経常収支比率		84.2%	88.3%	91.9%
実質公債費比率(単年度値)		8.3%	9.0%	9.6%
実質公債費比率(3年間の平均値)		7.2%	7.9%	8.9%
地方債残高		5,972,599	5,937,019	5,943,121
内 訳	一般会計	4,196,128	4,179,716	4,245,047
	簡易水道事業	661,827	739,945	779,082
	公共下水道事業	567,559	513,561	456,119
	農業集落排水事業	369,206	324,375	277,525
	赤松団地造成事業	4,748	4,348	3,943
	索道事業会計	173,131	175,074	181,405
基金残高		2,509,070	2,632,005	2,540,104

(2) 各種税と使用料等について

① 町税ほか各種保険料等について

町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税における現年度分の収納率はすべて99.3%以上で、滞納繰越分を含めても92.6%となっており、これらは対前年で0.3ポイント増加しているが、町民税については、現年度分及び滞納繰越分を含めても99.0%で、県内でもトップクラスであり評価できる。

国民健康保険税現年度分の収納率は96.8%、滞納繰越分は11.3%、合計で91.

1%、対前年2.0ポイント減少。介護保険料現年度分の収納率は99.9%、滞納繰越分は43.8%、合計で99.7%、対前年変わらず。後期高齢者医療保険料現年度分の収納率は100.0%、滞納繰越分は99.0%、合計で100.0%対前年変わらず。

また、不納欠損については、固定資産税において122千円、軽自動車税において10千円、国民健康保険税において454千円、介護保険料において57千円をそれぞれ実施された。

引き続き新たな滞納者が増加しないよう滞納処分の強化を図り、滞納額の減少と徴収率の向上に向けて努力されたい。

② 各種使用料と住宅新築資金等貸付金について

現年度分の徴収率は、農業集落排水使用料は99.2%で対前年比0.5ポイント減少、改良住宅使用料は93.9%で、対前年比4.6ポイント減少、町営住宅使用料は97.1%で対前年比0.4ポイント減少、簡易水道使用料は98.5%で対前年比0.9ポイント減少、公共下水道使用料は98.7%で対前年比0.5ポイント減少している。

また、不納欠損については、下水道使用料において188千円を実施された。

引き続き「新たな滞納者を出さない」という強い姿勢での効率的で積極的な未収金回収対策の取り組みが必要である。

また、住宅新築資金等貸付金の滞納額は85,274千円で徴収率は0.4%である。債務者別の回収計画に沿った取り組みと、滞納額の減少に向けた取り組みを引き続き実施されたい。

収入未済額明細

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 ①	令和3年度末 ②	令和4年度末 ③	令和5年度末 ④	増 減 額 ④ - ③
町 民 税	386	527	450	882	432
固 定 資 産 税	6,909	7,271	7,492	7,464	△28
軽 自 動 車 税	82	119	151	174	23
住 宅 費 分 担 金	0	0	0	0	0
町 営 住 宅 使 用 料	15,950	16,041	16,311	16,724	413
体 育 施 設 使 用 料	0	0	3	0	△3
土 木 手 数 料	0	0	3	0	△3
土 地 建 物 貸 付 収 入	831	0	0	0	0
雑 入	7,813	3,709	21	0	△21
一 般 会 計 合 計	31,971	27,667	24,431	25,244	813
国 民 健 康 保 険 税	4,522	4,384	4,214	5,249	1,035
介 護 保 険 料	40	134	220	220	0
介 護 保 険 事 業 雑 入	0	0	818	798	△20
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	△165	△2	△19	105	124
簡 易 水 道 使 用 料	4,700	1,188	1,332	1,782	450

下水道負担金	0	0	0	0	0
下水道使用料	1,155	1,190	1,261	1,515	254
農業集落排水分担金	0	0	0	0	0
農業集落排水使用料	131	86	110	171	61
索道事業納付金	0	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付金	86,438	85,945	85,584	85,273	△311
特別会計 合計	96,821	92,925	93,520	95,113	1,593
総 計	128,792	120,592	117,951	120,357	2,406

不納欠損額明細

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 ①	令和3年度末 ②	令和4年度末 ③	令和5年度末 ④	増 減 額 ④ - ③
町 民 税	46	31	0	40	40
固 定 資 産 税	94	49	140	123	△17
軽 自 動 車 税	0	0	0	10	10
農 業 費 分 担 金	0	0	0	0	0
町 営 住 宅 使 用 料	0	345	0	0	0
土 地 建 物 貸 付 収 入	0	831	0	0	0
雑 入	0	0	0	0	0
一 般 会 計 合 計	140	1,256	140	173	33
国 民 健 康 保 険 税	33	72	34	454	420
介 護 保 険 事 業	0	6,063	101	56	△45
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	0	0	0	0	0
簡 易 水 道 使 用 料	0	3,529	0	0	0
下 水 道 負 担 金	0	0	0	0	0
下 水 道 使 用 料	118	99	211	188	△23
農 業 集 落 排 水 分 担 金	0	0	0	0	0
農 業 集 落 排 水 使 用 料	0	0	0	0	0
索 道 事 業 納 付 金	0	0	0	0	0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	0	0	0	0	0
特 別 会 計 合 計	151	9,763	346	698	352
総 計	291	11,019	486	871	385

(3) 地籍調査事業の推進について

当町の地籍調査は、令和5年度末で調査対象面積145.16平方キロメートルのうち、調査済みとなっているのは5.31平方キロメートルである。進捗率は3.7%にとどまり、県内市町村で最下位となっている。令和6年度より、人員体制を整え、進捗率の向上を図る

ため平野部と山林部を並行調査されるとのことだが、人口減少や高齢化が進んでおり、立会が更に困難になるため、早急に対応願いたい。

(4) 若桜鉄道対策事業について

鉄道施設保守及び管理委託料を若桜鉄道対策費で負担し続けている。SL・DL等の運行も検討されているが、観光列車等の老朽化に伴い車両更新も予定されている。効率的な事業実施を行うとともに、八頭町と連携しアフターコロナにおける若桜鉄道の利用促進施策や活用方法を引き続き検討を行い、インバウンドを含めた交流人口・関係人口の増加に努めていただきたい。

(5) バス運行事業について

地域コミュニティタクシーに、新たに1団体が加わり3団体（吉川、高野・上高野、落折・小船）となった。デマンド交通は、免許返納等により利用が毎年増加している。定期路線運行から町内全域を対象とするドアツードア型のデマンド交通へ、若桜町公共交通計画に沿った運行方法への移行を行い、地域住民に寄り添った利便性の高い公共交通を確立していただきたい。

(6) ふるさと納税推進事業について

返礼品の表示方法などを改善し見栄え向上とサイトの拡充により納税者数は大幅に増え、令和5年度の寄付額は64,105千円で前年比310%となった。これは、共通返礼品である梨の申し込みが好調なことが主な要因である。今後も、他ポータルサイトなどを参考にし、特徴のある地元の返礼品を開発努力されたい。

(7) 基金の運用について

令和5年度末の基金残高は2,547,636,431円あり、金融機関への定期預金(0.002%~0.005%)普通預金(0.001%)、債券(国債)で運用されている。令和5年度は、若桜町公金の管理及び運用に関する要綱に基づき、定期預金より金利の高い債券購入を開始された。今後も安全かつ効果的な債券運用を実施されたい。

7 まとめ

令和5年度一般会計の決算額は、歳入43億7,063万円、歳出40億5,871万円、差引残額3億1,192万円で、繰越財源を控除した実質収支は2億2,079万円の黒字決算となっている。

また、特別会計(10会計)の実質収支額では、国民健康保険事業1,465万円、介護保険事業4,181万円、後期高齢者医療1万円、簡易水道事業9,750万円、公共下水道事業4,251万円、農業集落排水事業1億1,803万円、の6会計が黒字決算であるがこれは、一般会計から繰り入れを受けた結果である。残りの赤松団地造成事業、財産区造林事業、索道事業、住宅新築資金等貸付事業の4会計は、実質収支額0円である。

なお、令和6年度より、簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業の3会計が、特別会計から公営企業会計へと移行することに伴い、基金の取り崩しを行っている。

財政運営の指標の中で、実質公債費比率(3ヶ年平均)は、8.9%で1.0ポイント、

経常収支比率は91.9%で3.6ポイントそれぞれ上昇しており、財政指数が硬直化してきている。

今後、地方債残高の元利償還金が増加する一方、人口減少が進むことにより基準財政需要額算定で交付税が減少することが予想され、物件費、人件費の増加が見込まれることから、経常収支比率がさらに上昇する恐れがある。

事業計画するにあたり、よく検討したうえで、公債の発行と基金の取り崩し等についてバランスを取っていくことが必要と思われる。

一般会計の歳出執行割合が86.2%で、翌年度繰越額が3億2,430万円計上されている。事業実施するにあたり、繰越せざるを得ない案件と思われるが、今後予算計上について十分検討願いたい。

決算審査で各課等より提出された資料の課題については、今後早急に検討され、合理的かつ効果的な行政運営が行われるよう期待している。

別紙

令和5年度 各会計決算概要

1 一般会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	4,370,627,699円	で予算現額に対する割合は92.9%
歳出総額	4,058,706,789円	で予算現額に対する割合は86.2%
歳入歳出差引額	311,920,910円	
翌年度へ繰越すべき財源	91,127,577円	(歳入歳出差引額に対する割合は29.2%)
実質収支額	220,793,333円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
4,705,815,400	4,396,044,829	4,370,627,699	172,629	25,244,501	△335,187,701	99.4

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
4,705,815,400	4,058,706,789	324,296,577	322,812,034	647,108,611	86.2

事業繰越（繰越明許費）の内訳

(単位：円)

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	若桜鉄道対策事業	23,613,000	23,612,200
		バス運行事業	9,681,000	9,681,000
	3 戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカードへの氏名ローマ字表記等に係るシステム改修事業	12,065,000	12,065,000
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルス対策事業	231,000	231,000
		空家等対策事業	5,797,000	5,797,000
5 農林水産業費	2 林業費	森林整備事業	4,778,000	4,778,000
		若桜材需要拡大推進事業	66,667,000	66,667,000
		新たな森林管理システム推進事業	3,000,000	3,000,000

		林道事業	54,000,000	54,000,000	
6 商工費	1 商工費	中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業	15,238,000	15,200,000	
7 土木費	1 土木管理費	単県急傾斜地崩壊対策事業	713,000	624,000	
		2 道路橋りょう費	町道三倉線待避所整備事業	2,646,000	2,646,000
			橋梁補修事業	3,200,000	3,199,300
			町道橋補修事業	30,874,000	22,234,000
	町道来見野線整備事業	8,172,000	8,172,000		
4 都市計画費	公共下水道事業	3,583,000	3,483,000		
8 消防費	1 常備消防費	八頭消防署若桜出張所建替事業	36,884,000	36,884,000	
9 教育費	6 社会教育費	若桜町誌編さん事業	100,000	51,000	
10 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧事業	18,793,000	18,793,000	
		農業用施設災害復旧事業	6,319,000	6,319,000	
		林業用施設災害復旧事業	7,400,000	7,400,000	
	2 公共土木施設災害復旧費	町道災害復旧事業	11,076,000	11,074,397	
		河川災害復旧事業	8,386,000	8,385,680	
合 計			333,216,000	324,296,577	

科目別歳入歳出の最近3ヵ年間の予算執行状況は、下表のとおりである。

<一般会計 科目別歳入の状況>

(単位：額は千円、構成比は%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
町 税	231,962	5.5	283,066	7.0	274,325	282,813	6.5
地 方 譲 与 税	41,483	1.0	47,809	1.2	44,802	47,913	1.1
利 子 割 交 付 金	249	0.0	156	0.0	142	146	0.0
配 当 割 交 付 金	1,519	0.0	1,218	0.0	1,600	1,425	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,591	0.0	966	0.0	1,580	1,641	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金					4,195	4,131	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	71,103	1.7	69,860	1.8	66,761	66,722	1.5
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,543	0.0	1,677	0.0	2,117	2,316	0.0
地 方 特 例 交 付 金	2,862	0.1	681	0.0	571	571	0.0

地方交付税	2,197,916	52.1	2,157,239	53.7	2,133,928	2,166,634	49.6
分担金及び負担金	9,830	0.2	17,499	0.5	14,439	14,725	0.3
使用料及び手数料	32,122	0.8	32,284	0.8	43,260	32,683	0.8
国庫支出金	401,890	9.6	390,228	9.7	451,597	359,325	8.2
県支出金	273,779	6.5	277,342	6.9	380,636	253,181	5.8
財産収入	13,439	0.3	16,475	0.4	22,194	20,158	0.5
寄付金	38,484	0.9	23,066	0.6	64,527	65,176	1.5
繰入金	39,488	1.0	24,605	0.6	227,165	216,514	5.0
繰越金	312,227	7.4	246,632	6.1	303,043	303,044	6.9
諸収入	30,096	0.7	30,703	0.8	51,291	37,468	0.9
町債	515,432	12.2	399,241	9.9	617,642	494,042	11.3
合計	4,217,015	100.0	4,020,747	100.0	4,705,815	4,370,628	100.0

<一般会計 科目別歳出の状況>

(単位：額は千円、構成比は%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
議会費	53,148	1.3	57,569	1.6	56,368	55,023	1.4
総務費	871,235	21.9	771,221	20.7	1,057,370	951,497	23.4
民生費	766,673	19.3	773,052	20.8	898,968	836,465	20.6
衛生費	315,915	8.0	227,862	6.1	280,974	237,661	5.9
農林水産業費	422,782	10.7	403,171	10.8	636,336	479,813	11.8
商工費	179,022	4.5	200,112	5.4	283,129	239,325	5.9
土木費	386,318	9.7	278,308	7.5	455,632	362,494	8.9
消防費	205,766	5.2	234,223	6.3	152,611	105,515	2.6
教育費	351,800	8.9	322,522	8.7	339,710	313,107	7.7
災害復旧費	19,655	0.5	24,386	0.7	101,477	40,161	1.0
公債費	398,069	10.0	425,278	11.4	438,640	437,646	10.8
予備費	0	0.0	0	0.0	4,600	0	0.0
合計	3,970,383	100.0	3,717,704	100.0	4,705,815	4,058,707	100.0

2 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	432,317,521円	で予算現額に対する割合は96.4%
(うち一般会計繰入金 32,470,611円、基金繰入金 0円)		
歳出総額	417,672,424円	で予算現額に対する割合は93.1%
歳入歳出差引額	14,645,097円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	14,645,097円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
448,538,000	438,020,090	432,317,521	453,613	5,248,956	△16,220,479	98.7

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
448,538,000	417,672,424	0	30,865,576	30,865,576	93.1

3 介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	638,470,410円	で予算現額に対する割合は98.7%
(うち一般会計繰入金 87,232,673円、基金繰入金 0円)		
歳出総額	596,661,766円	で予算現額に対する割合は92.2%
歳入歳出差引額	41,808,644円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	41,808,644円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
646,897,000	639,544,719	638,470,410	56,600	1,017,709	△8,426,590	99.8

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円 646,897,000	円 596,661,766	円 0	円 50,235,234	円 50,235,234	% 92.2

4 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	64,197,723円	で予算現額に対する割合は97.6%
(うち一般会計繰入金)	19,455,123円	
歳出総額	64,191,023円	で予算現額に対する割合は97.6%
歳入歳出差引額	6,700円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	6,700円	

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済 額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 65,750,000	円 64,302,723	円 64,197,723	円 0	円 105,000	円 △1,552,277	% 97.6

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円 65,750,000	円 64,191,023	円 0	円 1,558,977	円 1,558,977	% 97.6

5 簡易水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	233,095,432円	で予算現額に対する割合は92.2%
(うち一般会計繰入金)	73,524,681円	、基金繰入金 1,359,023円)
歳出総額	135,590,989円	で予算現額に対する割合は53.6%
歳入歳出差引額	97,504,443円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	97,504,443円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
252,790,000	234,877,352	233,095,432	0	1,781,920	△19,694,568	99.2

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
252,790,000	135,590,989	0	117,199,011	117,199,011	53.6

事業繰越（繰越明許費）の内訳

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
—	—	—	円	円
—	—	—	—	—

6 公共下水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	160,077,851円	で予算現額に対する割合は76.2%
(うち一般会計繰入金)	112,893,632円	
歳出総額	117,571,822円	で予算現額に対する割合は56.0%
歳入歳出差引額	42,506,029円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	42,506,029円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
210,079,000	161,780,361	160,077,851	187,980	1,514,530	△50,001,149	98.9

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
210,079,000	177,571,822	43,583,000	48,924,178	92,507,178	56.0

事業繰越（繰越明許費）の内訳

(単位：円)

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
1 公共下水道費	1 公共下水道費	若桜浄化センター施設改修事業	43,583,000	43,583,000

7 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	178,742,084円	で予算現額に対する割合は99.5%
(うち一般会計繰入金)	171,019,534円	
歳出総額	60,711,779円	で予算現額に対する割合は33.8%
歳入歳出差引額	118,030,305円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	118,030,305円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
179,700,000	178,913,394	178,742,084	0	171,310	△957,916	99.9

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円 179,700,000	円 60,711,779	円 0	円 118,988,221	円 118,988,221	% 33.8

事業繰越（繰越明許費）の内訳

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
—	—	—	円 —	円 —

8 赤松団地造成事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 558,004円で予算現額に対する割合は99.8%
(うち一般会計繰入金 0円)

歳出総額 558,004円で予算現額に対する割合は99.8%

歳入歳出差引額 0円

翌年度へ繰越すべき財源 0円 (歳入歳出差引額に対する割合は-%)

実質収支額 0円

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済 額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 559,000	円 558,004	円 558,004	円 0	円 0	円 △996	% 100.0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円 559,000	円 558,004	円 0	円 996	円 996	% 99.8

9 財産区造林事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	785,800円	で予算現額に対する割合は100.0%
歳出総額	785,800円	で予算現額に対する割合は100.0%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	0円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 786,000	円 785,800	円 785,800	円 0	円 0	円 △200	% 100.0

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円 786,000	円 785,800	円 0	円 200	円 200	% 100.0

10 索道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	63,639,733円	で予算現額に対する割合は98.2%
(うち一般会計繰入金)	13,988,387円、	基金繰入金 1,227,944円)
歳出総額	63,639,733円	で予算現額に対する割合は98.2%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	0円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 64,789,000	円 63,639,733	円 63,639,733	円 0	円 0	円 △1,149,267	% 100.0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円 64,789,000	円 63,639,733	円 0	円 1,149,267	円 1,149,267	% 98.2

1 1 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	406,500円	で予算現額に対する割合は82.0%
(うち基金繰入金)	0円	
歳出総額	406,500円	で予算現額に対する割合は82.0%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	0円	

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済 額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 496,000	円 85,679,680	円 406,500	円 0	円 85,273,180	円 △89,500	% 0.5

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円 496,000	円 406,500	円 0	円 89,500	円 89,500	% 82.0